【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「日米経済関係：重要性、展望及び政策の選択肢(Japan-U.S. Economic Relations: Significance, Prospects, and Policy Options)」

2010年3月11日刊行。日米経済関係に関するレポート。「日米経済動向概観（日米経済、財及びサービスに関する日米貿易、日米2国間投資）」「2国間の経済関係及び両国の政策における優先順位の変化」「2国間交渉の枠組み（交渉の慣例、経済パートナーシップ、WTOの紛争処理メカニズム）」「争点及び展望（製品に特化した争点、市場アクセス、包括的争点、WTOにおける争点及び紛争）」「展望及び政策の選択肢（WTOの利用、特別な枠組みの利用、自由貿易協定）」から構成されている。

<<http://www.dtic.mil/cgi-bin/GetTRDoc?AD=ADA516013&Location=U2&doc=GetTRDoc.pdf>>

【アメリカ】米軍基地の環境汚染に対応する委員会の設置を求める法案の提出

2010年5月17日、ダニエル・アカカ(Daniel Kahikina Akaka) 上院復員軍人委員長(民主党、ハワイ州)によって提出された法案(S.3378)は、同日、審査報告書(111-189)とともにアカカ委員長によって上院に報告され、カレンダー(議案目録)に掲載された。名称は「キャンプ・レジュン及び厚木米海軍航空施設(NAF)において環境危険因子に暴露された個人に医療手当を認定するため、兵役期間中の環境危険因子の暴露を検証する諮問委員会を設置するため、並びにその他の目的のため」の法案。ノース・キャロライナ州にあるキャンプ・レジュン及び日本の厚木 NAF は、法案が設置を求める諮問委員会が検討する最初の事例となる。特に厚木 NAF に関して言及された第7条では、(a)焼却炉の使用による大気汚染にさらされた、子宮内胎児を含む個人名簿の作成、(b)医療手当を受ける者の資格、(c)報告書作成義務などを規定している。

S.3378<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_reports&docid=f:sr189.111.pdf>

審査報告書(111-189)<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_reports&docid=f:sr189.111.pdf>

【アメリカ】米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「日米関係：議会への論点(Japan-U.S. Relations: Issues for Congress)」

2010年6月11日刊行。日米関係に関する争点の総論的レポート。「最近の動向（鳩山首相の辞任と菅首相の就任、普天間基地再編計画に対する日本の受諾）」「米国議会が日米関係において果たす役割」「主要な外交及び安全保障問題（北朝鮮及び6か国協議、アフガニスタン・パキスタン問題、国際気候交渉、地域及び歴史問題、国際的親権紛争）」「軍事問題（米軍再編合意及び普天間移設をめぐる論争、責任分担問題及び地位協定、F-22をめぐる議論、拡大抑止、核をめぐる密約問題、憲法第9条の制約）」「経済問題（2国間経済関係の概観、2国間通商問題）」「日本の政治（背景、2010年6月の政治状況、日本の人口問題）」「第111議会（2009-10年）の日米関係についての主要な法案の紹介」から構成されている。日本の民主党員、日本のエリート層、日本の世論が、鳩山首相の辞任に関して、オバマ政権にどの程度責任があると考えているのかは不明であるとの指摘がある。

<<http://fpc.state.gov/documents/organization/145114.pdf>>

【アメリカ】 ハート・マウンテン日系人強制収容所の調査に関する法案の下院通過

2010年7月13日。シンシア・ラミス(Cynthia Lummis)下院議員(共和党、ワイオミング州)によって2009年11月3日に提出され、同日下院天然資源委員会に付託され、11月5日に同委員会の国立公園、森林及び公有地小委員会に付託されていた法案(H.R.3989)が、下院で可決された。その間、2010年4月27日には同小委員会における公聴会が開かれ、ハート・マウンテン・ワイオミング財団理事のエリック・ミュラー(Eric L. Muller)氏が証言を行い、6月16日には審査及び逐条審査が行われた。7月13日には審査報告書(111-529)と共に下院本会議に報告され、40分の審議が行われた後、発声投票で下院を通過した。共同提出者は2010年に入り、7名に増えた。翌14日には上院に送付され、8月5日、上院のエネルギー及び天然資源委員会に付託された。

この法案は、第2次大戦中、日系米国人約11,000人が強制収容されたハート・マウンテン日系人強制収容所を国立公園として登録することについての妥当性を調査する権限を、内務長官に与えようとするものである(『外国の立法』No.242-2, February 2010, pp.35-36参照)。

H.R.3989<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:h3989eh.txt.pdf>

ミュラー氏の証言(天然資源委員会の国立公園、森林及び公有地小委員会における公聴会)
<http://resourcescommittee.house.gov/images/Documents/20100427/parks/testimony_muller.pdf>

審査報告書(111-529)<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_reports&docid=f:hr529.111.pdf>

下院議事録(2010年7月13日)<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2010_record&page=H5512&position=all>

【EU】 わが国の死刑執行に対するEUの声明

2010年7月28日、欧州連合(EU)のキャサリン・アシュトン外交・安全保障政策担当連合上級代表兼欧州委員会副委員長は、わが国が同日、2名の絞首刑を執行したことに對し、また、これがわが国の1年ぶりの死刑執行再開であることに遺憾の意を示す声明を發表した。しかしながら、日本における死刑制度に関する世論を喚起し、この問題についての公開の討論の場を設置するという法務大臣の決定に対しては、これを歓迎するとした。さらに、世界の3分の2以上の国々が、国連総会の求めに応じて、死刑を廃止又はその適用を停止していること、日本とEUは、国際的な人権問題に関する緊密なパートナーであることを挙げ、EUがこれまで多くの機会を通じて日本政府に対し求めてきたように、わが国に対し、法的廃止の決定を目指し、死刑執行を一時停止するよう求めた。

<http://www.consilium.europa.eu/uedocs/cms_data/docs/pressdata/EN/foraff/116068.pdf>